



サステナビリティのマテリアリティ(重要課題)

当社グループの製品は、サプライチェーンの中間に位置しており幅広い産業に貢献すると同時に、人々の生活にさまざまな影響を及ぼしていると認識しています。

当社グループでは、お客様と社会に貢献し、社会に生かされることで当社も社会とともに発展していくという考え方を1968年に制定した社是に盛り込んでおり、今日までのサステナブル経営の基礎として経営者と全従業員が誇りを持って実践しています。

加えて、2022年に「CSR・ESG基本方針」を制定し、化学メーカーとして取り組むべき社会的な課題解決と企業価値向上の好循環を目指してサプライチェーンパートナーと新たな価値の共創に取り組んでいます。

CSR・ESG基本方針

(2022年7月13日制定)このCSR・ESG基本方針は、当社グループに適用します。

大日精化グループは、「人に興味を持とう」「新しいことに興味を持とう」「未来に興味を持とう」という企業理念のもと、サステナブルな社会の実現に貢献することが新たな価値創造につながるとの認識に立ち、地球環境の保全や社会課題の解決に取り組むことにより、社会とともに持続的な成長を目指します。

事業活動の展開にあたっては、国の内外を問わず、人権の尊重、法令や社会規範の遵守はもちろんのこと、高い倫理観と良識を持ち、ステークホルダーとの信頼関係の維持、強化に努めるとともに、適切なガバナンス体制を構築し、従業員一人ひとりの成長、活躍を促進することで企業価値の向上を図ります。

サステナビリティ活動を推進する指針として、以下の方針を定めています。

- 環境方針 ■ 品質方針 ■ 購買方針 ■ 情報セキュリティ基本方針 ■ 安全衛生基本方針 ■ 人権方針
 ■ マルチステークホルダー方針 ■ 人材育成方針 ■ 社内環境整備方針 ■ 健康経営方針 ■ 税務方針

 当社グループの各方針についてはこちらのウェブサイトをご参照ください。 <https://www.daicolor.co.jp/csr/policy/index.html>



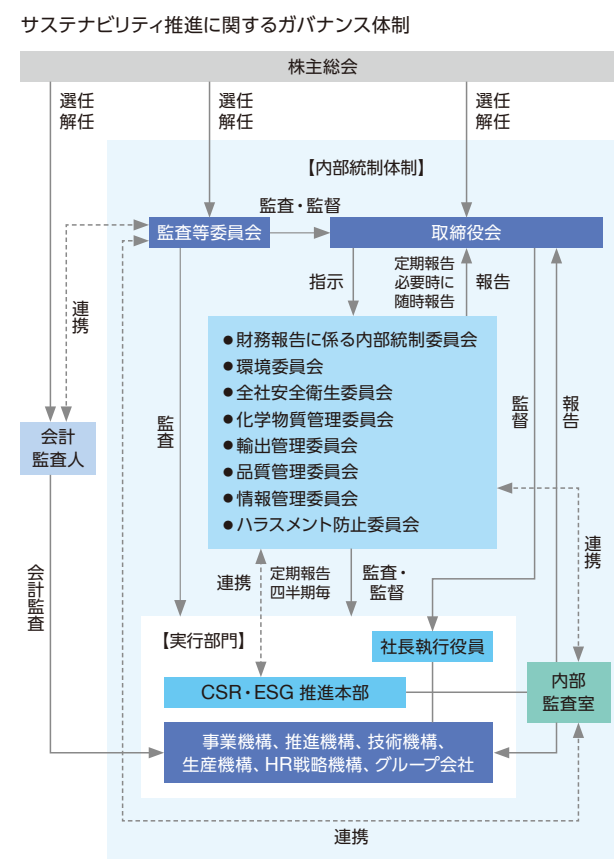
ガバナンス

当社グループは、事業の健全性とサステナブル社会の両立に向け、内部統制システムを構築しています。右の体制図に示すように、内部統制システムの推進体制は社長執行役員直轄組織とCSR・ESG推進本部が担い、マテリアリティの特定やリスク・機会の分析、目標の策定を行っています。各施策は実行部門が推進し、その活動は内部統制に関する各委員会によって評価・監査を受けています。

評価結果は定期的に社長執行役員直轄組織および取締役会へ報告され、適切な監督と指示が行われます。2026年3月期は、取締役会13回のうち9回で「気候変動」や「HR戦略」といったサステナビリティ関連の審議を実施しました。取締役会からは、外部開示要請の高まりを受け、リスクと機会の分析を事業戦略とより密接に連携させるよう指示を受けています。

また、内部監査室も独自の視点で監査を行い、その結果を社長執行役員ならびに取締役会に報告しています。

さらに、サステナビリティへの取り組みを実効的なものにするため、サステナビリティ関連業務に対する業績評価を、人事考課制度に組み入れ、役職員の報酬に反映させる仕組みを運用しています。2026年3月期は、サステナビリティ課題の考課ウェイトを15%に設定しています。



マテリアリティ特定のプロセス

STEP 1	課題抽出	サステナビリティに関する情報開示基準、ESG評価機関の評価項目、当社を取り巻くさまざまな外部要因を把握し、当社の中長期的な経営方針に照らし合わせて取り組むべき課題を抽出しています。
STEP 2	重要度評価	抽出された各課題に対応する部署、社内各委員会にてリスクと機会を分析。分析結果と必要性に応じて外部有識者からの知見を取り入れ、社長執行役員直下組織の経営企画本部とCSR・ESG推進本部にて全社的な影響度と優先度から各課題の重要度を評価しています。
STEP 3	妥当性の確認	CSR・ESG推進本部にて重要度を評価した結果は、課題分析を行った各部署と各委員会に報告され、その妥当性を確認しています。
STEP 4	特定と目標設定	重要度の妥当性が確認された各課題については、取締役会に報告・議論されたのち、マテリアリティとして特定しています。 さらに、マテリアリティごとに全社目標と連動したKPIおよび目標値を設定しています。

マテリアリティ

将来のありたい姿の実現に向けて特に注力しているマテリアリティ

OUTCOME	マテリアリティ	主な取り組み	関連SDGs
社会とともに発展 ● 次世代に豊かな未来を ● 機能性マテリアルを核とした技術 ● 社会に必要な価値を創出	製品開発力強化 (技術主導による競争優位性の確保)	社会がサステナブルな発展を遂げるために、サプライチェーンパートナーと価値を共創事業を通じて社会に貢献できる製品開発を促進	        
	DX推進による競争力向上	生成AIを取り入れ、業務の効率化と改革を進める 当社独自データによるデータ駆動型ビジネスへ転換	
	持続可能な原材料調達	人権を尊重し、差別や強制労働、児童労働を排除し、労働環境の改善に配慮したサステナブルな原材料調達	
	労働安全衛生向上 および化学物質管理	製品や原材料による、環境や人の健康へのリスクおよび災害リスクを最小限に抑えるための管理と情報提供	
環境との共生 ● 脱炭素と資源循環に貢献 ● 環境に配慮した製品開発 ● 環境に配慮した資源利用	気候変動対策 (地球温暖化対策)	世界的な目標である2050年カーボンニュートラルの実現に向けた事業活動と製品開発 (⑤ P.49 気候変動への取り組み 参照)	       
	生物多様性の保全	事業活動による生態系への影響を最小限に抑えるとともに、生態系の保護、回復に尽力 (⑤ P.51 生物多様性の保全 参照)	
	サーキュラーエコノミー推進	化石資源由来の原材料・燃料の資源枯渇防止と環境への負荷を軽減するため資源循環型経済へ移行 (⑤ P.52 サーキュラーエコノミー推進 参照)	
ステークホルダー・エンゲージメント向上 ● ステークホルダーの信頼、期待、共感 ● 働きがいと成長を支援 ● ステークホルダーに成果を公平に還元	ステークホルダーコミュニケーション	株主、顧客、従業員、サプライヤー、債権者、地域社会など多様なステークホルダーとの価値共創 収益・成果をステークホルダーに適切に配分	
	人的資本投資・人財育成	人財の潜在能力を最大限に発揮させるとともに従業員の自律的成長を支援 従業員エンゲージメント向上による経営目標の達成に貢献できる人事制度改革	     
	ダイバーシティ&インクルージョン	人財の多様な価値観を互いに尊重し、当社グループに関わる全ての人々が活躍できる職場環境を整備	
	情報セキュリティ対策	ステークホルダーの信頼と事業活動の安定性確保のためにサイバー攻撃などに対する防御・回復力を強化	
	コンプライアンスの徹底	ステークホルダーの皆さまからの信頼を高めるために、法令遵守にとどまらず、高い倫理観、道徳観を身に付け、自律的行動を推進	

マテリアリティの指標と目標およびその実績は、[P.45「CSR・ESG活動評価と次期目標」](#)をご覧ください。

CSR・ESG活動評価と次期目標

優：★★★★ 良：★★★ 可：★★☆ 不可：☆☆☆

マテリアリティ	主要課題	2026年3月期 主な活動計画・目標	対応するSDGs		2026年3月期 主な活動実績	評価	中期または2027年3月期活動計画・目標
気候変動対策 (地球温暖化対策)	事業を通じて地球温暖化防止に貢献する。 ● CO ₂ 排出量の削減 ● 自然災害に対するリスク対策強化	● サステナビリティ貢献製品の開発・販売の促進 ● 事業活動に伴うCO ₂ 排出量を削減 目標：CO ₂ 排出量(Scope1+Scope2) 2027年3月期に2020年3月期比31%削減 ● 継続的、計画的な省エネルギー対策の実施	   		● サステナビリティ貢献製品の開発・販売の促進 実績：売上高△ 前期比19億円増加 ● 事業活動に伴うCO ₂ 排出量 実績：2020年3月期比54%削減 ● 省エネルギー対策の実施率133%	★★☆	● サステナビリティ貢献製品の開発・販売の促進 ● 事業活動に伴うCO ₂ 排出量を削減 目標：CO ₂ 排出量(Scope1+Scope2) 2027年3月期に2020年3月期比31%削減 ● 継続的、計画的な省エネルギー対策の実施
サーキュラー エコノミー推進	主に化石資源の枯渇防止と環境負荷軽減のために、資源循環を推進する。 ● 操業に伴い発生する廃棄物の削減とリサイクル化を推進 ● 資源循環に貢献する製品の拡販	● 廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル推進 目標：廃プラスチックのリサイクル率(国内)の中期目標 2027年3月期に前中期3年間平均値比 3ポイント改善 ● プラスチック資源循環に貢献する製品開発推進	     		● 廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル推進 実績：廃プラスチックのリサイクル率(国内) 前中期3年間平均値比 8ポイント改善 ● リサイクル工程に適応するように分別、清掃を強化 ● プラスチック資源循環に貢献できる製品として紙用コーティング剤、フィルム用接着剤の開発を促進	★★★	● 廃プラスチック・廃溶剤のリサイクル推進 目標：廃プラスチックのリサイクル率(国内)の中期目標 2027年3月期に前中期3年間平均値比 3ポイント以上改善 ● プラスチック資源循環に貢献する製品開発推進
生物多様性の保全	サプライチェーン全体で生態系に及ぼす影響を最小限に抑え、生態系の保護と回復に努める。 ● 生態系の汚染につながる物質の排出削減と除害設備の適切な運用 ● 生態系の汚染防止につながる製品の開発と販売の促進	● 水資源の効率的な利用の推進(国内) ● 有害性化学物質による生態系への影響を抑制 ● 近隣の生態系の保護活動に積極的に参加	   		● 生産工程で使用する水の循環利用量の増加 ● 有害性化学物質の排出を抑制する除害設備を適切に運用 ● 近隣の清掃活動、生態系の保護活動への参加実績：4件	★★☆	● 水資源の効率的な利用の推進(国内) ● 有害性化学物質による生態系への影響を抑制 ● 近隣の生態系の保護活動に積極的に参加
化学物質管理	環境や人々の健康的な生活を確保するために、化学物質管理体制を強化する。 ● 化学物質管理システムの整備、維持 ● 製品中の有害化学物質の管理強化	● 新化学物質管理システム導入推進 ● 製品中の有害化学物質の管理強化に向けて ・労働安全衛生法施行令改正への対応実施 ・環境管理・物質管理に関する内部監査の実施 ● 化学物質管理に関する従業員教育実施	 		● 新化学物質管理システム導入完了 ● 製品中の有害化学物質の管理強化に向けた対応 ・労働安全衛生法施行令改正への対応済み ・SDSサンプリング調査実施 ● 化学物質管理に関する従業員教育を7回実施	★★☆	● 新化学物質管理システム安定稼働 ● 製品中の有害化学物質の管理強化推進 ・労働安全衛生法施行令改正への対応 ・環境管理・物質管理に関する内部監査の実施 ● 化学物質管理に関する従業員教育実施
品質保証	高品質な製品を製造し、安定的な供給を通じて、人々の健康に貢献する。 ● QMS統一運用の体制整備 ● 適切な購買先管理	● 全社QMSの運用 ・相互内部監査実施 ・外部提供者への監査実施 ● 苦情・クレーム再発防止策の有効性確認実施 ● 品質関連教育を実施し、製品適合に必要な力量を備えた人材を育成	 		● 全社QMSの運用開始 ・相互内部監査実施 ・購買先への監査実施 ● 苦情・クレーム再発防止策の有効性確認実施 ● 品質関連の社内教育を実施	★★☆	● 全社QMSの運用 ・当社グループ内監査実施 ・購買先／外部委託先への監査実施 ● 苦情・クレーム再発防止策の有効性確認実施 ● 品質関連教育を実施し、品質保証に必要な力量を備えた人材を育成
労働安全衛生向上	快適な職場環境の整備や災害防止に向けた安全対策と安全意識の向上に取り組む。 ● 労働安全衛生に関する法令の遵守 ● 労働災害発生件数の低減	● 過去の労働災害の原因と対策を全社に展開し、労働災害の発生をさらに低減 ● 過去の労働災害の原因分析結果を安全衛生の研修内容に反映させ、研修の有効性を向上 ● 製造拠点におけるリスクアセスメントの有効性を高める指導を実施	  		● 職長と保護具着用管理責任者の教育と配置を強化 ● 全社安全衛生パトロールによる改善策の提案と全社水平展開 ● 製造拠点においてリスクアセスメントの実施状況を確認・指導し、その有効性を向上	★★☆	● 労働災害の原因と対策を全社に展開し、労働災害の発生をさらに低減 ● 職長の教育と職員の徹底 ● 製造拠点におけるリスクアセスメントの有効性を高める指導を実施 ● 危険な行為を防止するためのVR体感教育を充実
ダイバーシティ& インクルージョン	知識・スキル・経験・属性などの異なる多様な視点・価値観を持つ従業員が経営の一翼を担うことにより持続的な成長を目指す。 ● 女性・外国人・中途採用者の積極的な採用と多様性を生かせる登用 ● 多様性を生かした経営に向けた女性・外国人・中途採用者の管理職比率の向上	男女ともに長く勤められる職場環境をつくるため、次の行動計画と目標値を策定 ● 正社員に占める女性比率を23%以上に ● 正社員の時間外労働時間を平均7時間以下に ● 男女別に設けた以下育休取得率および平均取得日数の達成を目指す 女性：育休取得率 100%、平均取得日数 300日以上 男性：育休取得率 80%、平均取得日数 60日以上 ● 女性・外国人・中途採用者の管理職比率：2031年3月期までに6ポイント向上(2021年3月期比)	  		● 正社員に占める女性比率：22.5%(単体) ● 正社員の時間外労働時間：平均6.6時間(単体) ● 女性：育休取得比率：100%、平均取得日数：380日 男性：育休取得比率：81%、平均取得日数：69日 ● 女性・外国人・中途採用者の管理職比率：13.8%(国内連結)	★★☆	男女ともに長く勤められる職場環境の形成 ● 正社員に占める女性比率を23%以上に ● 正社員の時間外労働時間を平均7時間以下を維持 ● 男女別に設けた以下育休取得率および平均取得日数を維持 女性：育休取得率 100%、平均取得日数 300日以上 男性：育休取得率 80%、平均取得日数 60日以上 ● 女性・外国人・中途採用者の管理職比率：2021年3月期比 プラス2.8ポイント
人的資本投資・ 人材育成	経営戦略、目標達成に向けて、人材の能力を最大限に引き出すために、エンゲージメント向上を目指す。 ● 組織への貢献意欲の向上 ● 働き甲斐の向上 ● 納得感の得られる評価制度	● 新人事制度の運用開始 ● 新研修体系のブランドデザイン設計 ● 新キャリアパス制度の構築 ● エンゲージメントスコア：2024年3月期56.0→2027年3月期59.0	  		● メリハリある評価処遇を実施するための新人事制度開始 ● 経営層による決算説明会および座談会を継続実施 ● 人事アンケート、社内公募制度を実施 ● 新任課長職研修を実施 ● エンゲージメントスコア：59.4	★★☆	● スピード感のある成長を促し、成果を適正に還元するため、さらなる人事制度改定を実施 ● 人事アンケート、社内公募制度の定着により潜在的キャリア意欲やニーズに応える体制を構築 ● エンゲージメントスコア：2027年3月期 59.0(3ポイント向上)
持続可能な 原材料調達	人権、労働環境、自然環境、資源保護、コンプライアンスに配慮した原材料を調達し、ステークホルダーの皆さまから信頼される会社であり続けられるように努める。	● 人権、労働環境、コンプライアンス、環境保全などのCSRに関するサプライヤー選定基準「CSR調達基準」を定め、公平・公正な評価に基づいて取引先や調達品を選定 ● サプライヤーに「CSRアンケート調査」を実施し、取引先の実態を把握	   		● 「CSR調達基準」に基づいた取引先や調達品の選定を適時、適切に実施 ● サプライヤーに「CSRアンケート調査」を実施し、約8割から回答を取得	★★☆	● 「CSR調達基準」に基づいた取引先や調達品の選定を継続実施 ● 「CSRアンケート調査」から得られた取引先の強みと弱みを認識し取引先との価値の共創に貢献するように調査結果を社内にフィードバック
コンプライアンス の徹底	関係する法令・条例のみならず、社内規程および倫理規範などを遵守し、公正で透明性のある行動に努める。 ● コンプライアンスの意識づけと教育	法令・条例および社内規程、倫理規範などを遵守し、公正で透明性のある行動に努める。 ● コンプライアンス研修の実施 ● コンプライアンス監査の実施 ● コンプライアンス意識の醸成			● 新入社員および入社後一定年数を経過した従業員を対象にコンプライアンス研修を実施し、対象者全員が受講 ● 各部門責任者を対象にアンケート形式のコンプライアンス監査を実施し、必要に応じて是正措置を要請 ● 全従業員向けに「コンプライアンス便り」を配信のうえ、ミニテストを実施	★★☆	法令・条例および社内規程、倫理規範などを遵守し、公正で透明性のある行動に努める。 ● 継続的な階層別コンプライアンス研修の実施と最新の法改正(法規制動向)に対応した教育コンテンツの拡充 ● 社内コンプライアンス監査の定期的な実施と監査結果に基づく改善プロセスの実行、定着化 ● グループ全体におけるコンプライアンス意識のさらなる向上とモニタリング体制の強化
情報セキュリティ 対策	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上 ● サイバー攻撃に対する防御・回復力を強化 ● 業務効率を向上させるためのデジタル化を推進	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上のために ● 情報セキュリティ基盤の整備 ● インシデント対策の整備 ● DX推進に伴うセキュリティ対策の整備	  		● 海外子会社でのランサムウェア被害(開示済・業績影響軽微)を受け、グループ全体のセキュリティ再点検と対策強化を実施 ● 情報セキュリティ管理規程等の関連規程について、最新の脅威動向に応じた継続的な見直しと整備を実施 ● CSIRTの有効性を確認するため、インシデント対応の行動計画を整備 ● 生成AI利用のガイドライン整備および、高度化する標的型メールへの訓練の実施	★★☆	デジタル社会における被害防止と業務効率の向上 ● グローバルを含めた情報セキュリティ基盤のさらなる高度化とグループ全体のセキュリティガバナンスの強化 ● 巧妙化・多様化するサイバー攻撃に備えたリスクの診断、およびCSIRTの対応力向上 ● 従業員へのセキュリティ意識教育の徹底
リスク管理 パンデミック・BCP	経営上対応が必要なリスクを洗い出し、リスク回避と影響を低減するための措置を講じる。 ● 定期的なリスク評価と重大リスクへの対応 ● BCP(事業継続計画)の策定	経営上のリスク回避と影響を低減するための措置を講じ、強靱な企業への変革を推進する。 ● グループ全体のリスクマネジメント ● 事業継続対策の更新と実対応	  		● 優先リスクと継続リスクの2つの区分に基づき、各組織におけるリスクの洗い出しと評価、およびリスク低減措置の実施 ● パンデミックや自然災害(地震・風水害など)を想定したBCP(事業継続計画)の点検・更新、および実対応を想定した防災訓練や安否確認訓練を実施	★★☆	経営上のリスク回避と影響を低減するための措置を講じ、強靱な企業への変革を推進 ● グループ全体のリスクマネジメントサイクルの着実な運用による、不確実性への対応力強化 ● サプライチェーンの途絶リスクを考慮したBCPの高度化、および有事における実対応プロセスの標準化と全社への浸透
ステークホルダー コミュニケーション	● 株主・投資家との建設的な対話の促進 ● 顧客へのサステナビリティ貢献製品や環境・安全情報の提供 ● 社内コミュニケーション活性化による従業員エンゲージメントの向上 ● サプライヤーとのCSR・ESG調達におけるパートナーシップ強化 ● 地域社会との共生に向けた地域貢献活動への積極的な参加	● 決算説明会や個別面談の充実、および非財務情報の開示を通じた株主・投資家との対話強化 ● 展示会やウェブサイトを活用した、お客様に対するサステナビリティ貢献製品の適切な情報提供 ● 社内ポータルや説明会を通じた方針共有、および経営層と従業員の対話機会の創出 ● CSR調達基準に基づくサプライヤーとのサステナビリティ連携の推進 ● 各拠点における周辺清掃や緑化活動など、地域社会への継続的な貢献			● 株主・投資家向けの決算説明会や個別面談の継続開催、および統合報告書等を通じた非財務情報開示の積極的な開示 ● CSR調達基準に基づくサプライヤーとのサステナビリティ連携、およびお客様へのサステナビリティ貢献製品の適切な情報提供を推進 ● 地域社会への貢献活動(拠点周辺の緑化・清掃活動など)の継続、および社内広報・説明会を通じた従業員との対話促進	★★☆	適切な情報開示と多様なコミュニケーションを通じて、ステークホルダーとの信頼関係を強固にし、企業価値向上 ● IR活動のさらなる充実と、投資家との建設的な対話の促進 ● サプライチェーン全体におけるCSR・ESG調達の推進と、サプライヤーとのパートナーシップの強化 ● 地域社会との協働活動の発展、および社内コミュニケーションの活性化による従業員エンゲージメントの向上



環境マネジメント

Environment

近年の世界的な化学業界のビジネスの潮流においては気候変動対策やサーキュラーエコノミーといった環境対応が不可欠です。当社グループはこれら環境課題を価値創造プロセスで実現すべきアウトカムに位置づけ、当社グループの製品と自らの事業活動を通じて課題解決に努めています。

特に市場ニーズが高く、成長が期待される次世代モビリティ分野に貢献できる製品群や、お客様の脱炭素化・環境負荷低減に貢献できる水性塗料、水性インキの製品群をイノベーションのチャンスと捉え、技術力主導で競争優位性の確保に取り組んでいます。

環境課題解決に資するために、中期的な全社目標を掲げ、その達成に向けた取り組みを環境マネジメントシステムにて推進しています。

推進体制

当社グループの環境マネジメントは、「環境方針」に基づき社長執行役員の指示のもと各実行部門（各製造拠点、各支社・支店）にてISO14001に基づくEMS（環境マネジメントシステム）により実施されています。

各実行部門のEMS活動状況は環境委員会にて管理、評価し、全社的な位置からEMS活動の均質化、効率化、パフォーマンス向上に取り組んでいます。環境活動の状況は、定期的に取り締役に報告し、監査・監督を受け、その結果を各実行

部門にフィードバックすることで継続的な改善活動につなげています。

なお、2026年3月期において国内外ともに環境法規制に関する罰則を受けた事例はありません。

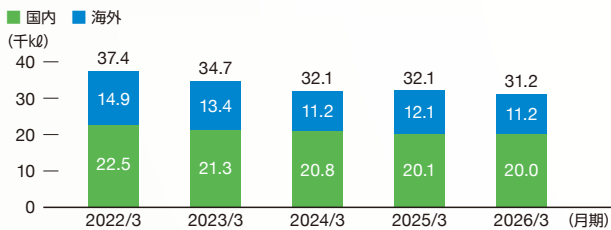
「環境方針」については、
こちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.daicolor.co.jp/csr/policy/index.html#no06>

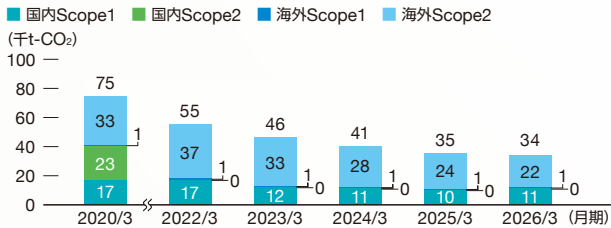


環境負荷データ

エネルギー使用量(原油換算)の推移

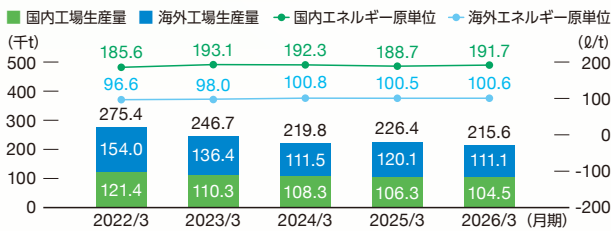


温室効果ガス排出量(千t-CO₂) マーケット基準

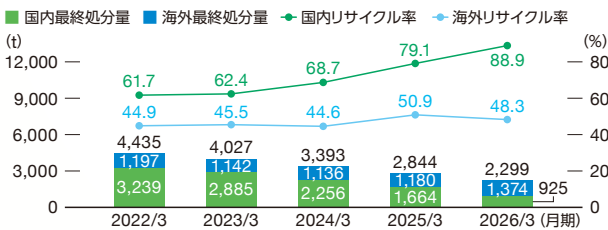


※Scope2排出係数をGHGプロトコル・マーケット基準にて算出

生産数量(千t)とエネルギー原単位(ℓ/t)の推移



廃棄物最終処分量(t)とリサイクル率(%)の推移



GHGサプライチェーン排出量

Scope 1・2・3 2026年3月期国内グループの内訳

対象範囲 国内グループ		(単位: t-CO ₂)		
		2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
Scope1		10,962	10,426	11,325
Scope2 ※ロケーション基準		26,789	25,578	25,691
Scope2 ※マーケット基準		0	0	0

対象範囲 国内グループ		(単位: t-CO ₂)		
Scope3	カテゴリ名称	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
カテゴリ1	購入した製品・サービス	492,846	564,521	605,027
カテゴリ2	資本財	14,871	16,924	5,941
カテゴリ3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	7,090	6,584	6,553
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	5,817	5,778	5,582
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	2,469	3,779	6,466
カテゴリ6	出張	1,106	1,263	935
カテゴリ7	雇用者の通勤	982	842	946
カテゴリ8	リース資産(上流)	82	69	61

「Scope3各カテゴリの算定方法」については、
こちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.daicolor.co.jp/csr/environment/management/index.html>



事業活動のマテリアルバランス

INPUT

総物質投入量 (国内) ※1

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
総量	141,417 t	145,916 t	143,495 t
樹脂	70,408 t	67,650 t	69,839 t
溶剤	23,105 t	23,996 t	21,824 t
顔料	11,941 t	11,616 t	11,919 t
添加剤	35,963 t	42,654 t	39,912 t

総エネルギー使用量 (国内・海外) (原油換算値) ※2

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	32,075 kℓ	32,135 kℓ	31,216 kℓ (対前期比 97%)
内訳			
国内	20,835 kℓ	20,071 kℓ	20,041 kℓ
海外	11,240 kℓ	12,063 kℓ	11,175 kℓ

エネルギー・燃料使用量 (国内・海外) (原油換算値) ※2

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	5,858 kℓ	5,132 kℓ	4,979 kℓ (対前期比 97%)
内訳			
国内			
都市ガス	4,503 千Nm ³	4,301 千Nm ³	4,208 千Nm ³
LPG	162 t	157 t	159 t
A重油	15 kℓ	14 kℓ	14 kℓ
灯油	23 kℓ	22 kℓ	21 kℓ
軽油	3 kℓ	3 kℓ	4 kℓ
ガソリン	115 kℓ	111 kℓ	103 kℓ
海外			
天然ガス	278 千Nm ³	269 千Nm ³	225 千Nm ³
LPG	18 t	12 t	12 t
A重油	0 kℓ	0 kℓ	0 kℓ
灯油	21 kℓ	20 kℓ	22 kℓ
軽油	29 kℓ	6 kℓ	14 kℓ
ガソリン	55 kℓ	61 kℓ	39 kℓ

エネルギー・電力使用量 (国内・海外)

電力使用量には、自拠点内の太陽光発電を含む

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	104,763 千kWh	106,778 千kWh	103,795 千kWh (対前期比 97%)
内訳			
国内	61,323 千kWh	60,827 千kWh	61,111 千kWh
海外	43,440 千kWh	45,951 千kWh	42,684 千kWh
(内数)			
国内	(61,160 千kWh)	(60,680 千kWh)	(60,975 千kWh)
再エネ	(698 千kWh)	(731 千kWh)	(746 千kWh)
電力量	合計 (61,858 千kWh)	合計 (61,411 千kWh)	合計 (61,722 千kWh)
再エネ	国内 99.7 %	99.8 %	99.8 %
電力	海外 1.6 %	1.6 %	1.7 %
比率	合計 59.0 %	57.5 %	59.5 %

用水量 (国内・海外)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	2,471 千m ³	2,725 千m ³	2,693 千m ³ (対前期比 99%)
内訳			
国内	2,364 千m ³	2,616 千m ³	2,599 千m ³
海外	107 千m ³	108 千m ³	95 千m ³

サステナビリティ投資額

(環境対策・公害防止、労働安全衛生、ダイバーシティ、法令対応)

2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
482 百万円	417 百万円	237 百万円

オフィス活動

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
事務所電気	1,075 千kWh	1,074 千kWh	1,075 千kWh
車両 ガソリン	83 kℓ	81 kℓ	75 kℓ
燃料 軽油	0.4 kℓ	0.8 kℓ	0.8 kℓ

- ※1 推定値(購入原料の重量上位80%について品目別に調査し、残り20%については上位80%の品目別の構成比率にて算出)
- ※2 2025年3月期の算定から「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令」改正後の単位発熱量および排出係数を使用しています。
- ※3 Scope1、2算定の範囲・主な基準、排出係数
- 【範囲】
当社グループで使用する燃料、電力使用に伴うCO₂排出量、およびフロン漏えい量に伴うCO₂排出量を集計。2026年3月期算定から、フロン漏えい量の算定をScope1へ追加しています。算定対象となる事業範囲は、大日精工工業株式会社および連結子会社です。ただし賃借拠点における電力使用量は、Scope2から除外しています。また所有する社宅、寮は算定対象から除外しています。
- 【算定基準、排出係数】
- 燃料使用に伴うCO₂排出量
 - 「環境省 | 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」に基づく。
 - 電力使用に伴うCO₂排出量
 - ロケーション基準 (国内・海外) 環境省および各国政府環境局公表の排出係数を用いて算定。

OUTPUT

製品 (国内・海外 自工場生産量)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	219,825 t	226,401 t	215,644 t (対前期比 95%)
内訳			
国内	108,294 t	106,345 t	104,549 t
海外	111,531 t	120,057 t	111,096 t

エネルギー原単位 (国内・海外) (原油換算値) ※2

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
内訳			
国内	192.3 ℓ/t	188.7 ℓ/t	191.7 ℓ/t
海外	100.8 ℓ/t	100.5 ℓ/t	100.6 ℓ/t

GHG排出量 (国内・海外) ※2 ※3 ※4 ※5

Scope2算定条件: GHGプロトコル・マーケット基準

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
グループ			
合計	Scope1総量 11,797 t-CO ₂	11,193 t-CO ₂	11,985 t-CO ₂ (対前期比 107%)
	Scope2総量 28,310 t-CO ₂	23,812 t-CO ₂	22,487 t-CO ₂ (対前期比 94%)
グループ合計	Scope1+2 40,107 t-CO ₂	35,005 t-CO ₂	34,472 t-CO ₂ (対前期比 98%)
国内	Scope1 10,962 t-CO ₂	10,426 t-CO ₂	11,325 t-CO ₂ (対前期比 109%)
	Scope2 0 t-CO ₂	0 t-CO ₂	0 t-CO ₂ (対前期比 - %)
内訳	小計 10,962 t-CO ₂	10,426 t-CO ₂	11,325 t-CO ₂ (対前期比 109%)
海外	Scope1 835 t-CO ₂	767 t-CO ₂	660 t-CO ₂ (対前期比 86%)
	Scope2 28,310 t-CO ₂	23,812 t-CO ₂	22,487 t-CO ₂ (対前期比 94%)
小計	29,145 t-CO ₂	24,579 t-CO ₂	23,147 t-CO ₂ (対前期比 94%)

Scope2算定条件: GHGプロトコル・ロケーション基準 ※2 ※3 ※4

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
グループ			
合計	Scope1総量 11,797 t-CO ₂	11,193 t-CO ₂	11,985 t-CO ₂ (対前期比 107%)
	Scope2総量 55,358 t-CO ₂	49,511 t-CO ₂	48,181 t-CO ₂ (対前期比 97%)
グループ合計	Scope1+2 67,155 t-CO ₂	60,704 t-CO ₂	60,166 t-CO ₂ (対前期比 99%)
国内	Scope1 10,962 t-CO ₂	10,426 t-CO ₂	11,325 t-CO ₂ (対前期比 109%)
	Scope2 26,789 t-CO ₂	25,578 t-CO ₂	25,691 t-CO ₂ (対前期比 100%)
内訳	小計 37,751 t-CO ₂	36,004 t-CO ₂	37,016 t-CO ₂ (対前期比 103%)
海外	Scope1 835 t-CO ₂	767 t-CO ₂	660 t-CO ₂ (対前期比 86%)
	Scope2 28,569 t-CO ₂	23,933 t-CO ₂	22,490 t-CO ₂ (対前期比 94%)
小計	29,404 t-CO ₂	24,700 t-CO ₂	23,150 t-CO ₂ (対前期比 94%)

GHG排出原単位 (国内・海外) ※2 ※3 ※4 ※5

Scope2算定条件: GHGプロトコル・マーケット基準

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
生産量	0.182 t-CO ₂ /t	0.155 t-CO ₂ /t	0.16 t-CO ₂ /t (対前期比 103%)
売上金額	0.33 t-CO ₂ /百万円	0.23 t-CO ₂ /百万円	0.28 t-CO ₂ /百万円
純利益	10.96 t-CO ₂ /百万円	3.40 t-CO ₂ /百万円	4.26 t-CO ₂ /百万円

産業廃棄物リサイクル率 (国内・海外)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
総発生量	10,285 t	10,853 t	11,604 t
リサイクル量	6,568 t	7,909 t	9,234 t
リサイクル率	63.9 %	72.9 %	79.6 %

排水量 (国内・海外)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
	2,456 千m ³	2,458 千m ³	2,417 千m ³ (対前期比 98%)
内訳			
国内	2,359 千m ³	2,359 千m ³	2,331 千m ³ (対前期比 99%)
海外	97 千m ³	99 千m ³	86 千m ³ (対前期比 87%)

- ※3のつづき
マーケット基準
(国内)「環境省 | 電気事業者別排出係数一覧」の各電気事業者のメニュー別排出係数を用いて算定。
(海外)電力調達先より入手した排出係数、無い場合は各国政府環境局公表の排出係数を用いて算定。
- ※4 2025年3月期の算定から、中国拠点の電力の排出係数を2024年12月に中国政府の環境当局が公表した「2022年度実績に基づく全国平均排出係数」へ変更しています。
- ※5 2026年3月期の算定から、非エネルギー起源のCO₂排出量を算定の対象に含めています。



気候変動への取り組み

～TCFD提言に沿った情報開示～



Environment

当社グループでは、気候変動対応を2050年カーボンニュートラルの実現に向けた地球規模での大きな環境リスクであると同時にビジネスチャンスでもあると認識しています。

社会と当社グループがともにサステナブルな成長を続けていくために、サプライチェーン全体のリスクと機会を的確に捉え、適切に事業戦略に反映させ、実行していくことが重要であると考えています。この取り組みを確実に実行できるよう、2021年にTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言に賛同し、以下に示す体制・戦略で取り組んでいます。

ガバナンス

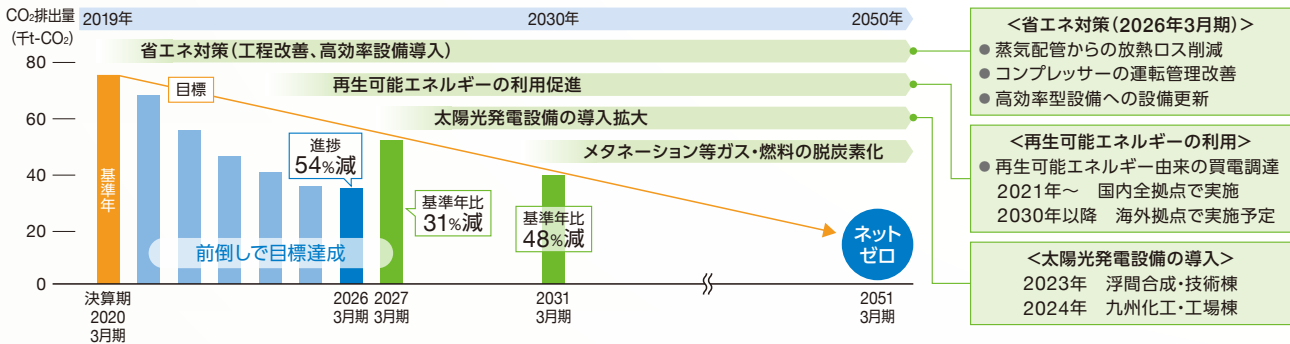
当社グループでは、気候変動対応をCSR・ESGのマテリアリティのなかでも最重要課題の一つとして位置づけています。社長執行役員の指示のもと、P.43に示した「サステナビリティに関する考え方」に沿って執行役員、環境安全統括部による活動テーマの選定、環境委員会による活動評価を行い、定期的に取り締役会による監督、指導を受けています。2026年3月期では取締役会から、サステナビリティに関するリスクと機会を分析し、全社目標達成に向けて事業戦略と連携させていくよう指示を受けています。

また、気候変動対応はサステナビリティ関連業務に対する業績評価の一つに設定されており、その成果は業績評価され、役職員の報酬に反映されています。

気候変動に関する戦略

● CO₂排出量削減の移行計画

当社グループでは、自らの事業活動に伴い発生するCO₂排出量(Scope1&Scope2)削減に向けた中長期的な2030年までの移行計画および長期的なロードマップを策定し、2050年カーボンニュートラルの実現を目指しています。



● Scope3の削減に向け サプライチェーン全体で共創

当社グループにおけるScope1・2・3のなかでも、Scope3のカテゴリ1(購入した製品・サービス)が占める割合は非常に大きいことを認識しています。

このScope3の削減に向けて、当社グループの努力のみならず、サプライヤーやお客様とのパートナーシップを強化し、サプライチェーン全体で足並みを揃えてカーボンニュートラルの実現に前進していきます。

リスク管理

当社グループの全社的なリスク管理はP.84に示したリスクマネジメント体制にて、社長執行役員の指示のもと各取締役、執行役員がリスク対応にあたっています。

気候変動のリスクは多岐にわたるためCSR・ESG推進本部にて、法令や業界動向の変化によるものを“移行リスク”として、自然災害や温暖化の進行など環境の悪化によるものを“物理的リスク”として分類し、並行して収益機会も同様に分類しています。

全社的なリスク管理では、気候変動のみならず他の事業リスクと合わせて影響度と発生可能性から重要度を分析、評価しています。そのうえで当社グループの事業戦略に取り込み、各取締役、執行役員を通じて実行部門である各機構および関係部署にリスク対応を指示しています。

● 移行計画の目標および進捗実績

指 標：国内・海外拠点の事業活動に伴い排出されるCO₂排出量(Scope1+Scope2)(マーケット基準)
目 標：2031年3月期に2020年3月期比48%削減
進 捗：2026年3月期に2020年3月期比54%削減

● シナリオ分析

当社グループでは、サプライチェーンの一員として気候変動対策に貢献するため、国際的な調査報告書^{※1}とそれに関する環境省の解説書を基に、地球の平均気温の上昇を1.5℃未満に抑えるための1.5℃シナリオと地球の平均気温が4℃まで上昇した場合の4℃シナリオを分析し、これらのシナリオに対するリスクと機会を想定しています。

各シナリオによるリスクと機会は、影響度と発生可能性から優先度を考慮し、当社グループの製品開発と事業戦略に取り込むとともに、今後もさまざまな動向を注視し、定期的な評価と見直しを進め、情報開示を行っていきます。

想定リスクと機会および対応策

EV化や自動運転を支える機能材、CO₂を原料とするヒドロキシポリウレタン(HPU)、軟包装材向け脱墨型インキ、バイオマス由来製品など、当社の技術が貢献できる市場需要が拡大しています。これらの製品群を戦略的に拡販し、収益基盤の強化を図ります。

リスク分類		想定リスクと機会	影響度	可能性	対応策・戦略
1.5℃ シナリオ	移行 リスク	●炭素税、GHG削減要請の強化	中	高い	●再生可能エネルギー調達の経済合理性を高め、同時にGHG排出量の削減も実現 ●継続的な省エネ対策の実施 想定削減炭素税：約371百万円(国内グループ)
		●化石資源由来の原料調達が困難になる	大	中	●原材料の脱炭素化の開発を進める
		●需要構造の変化による商圏の逸失	大	中	●業界動向を迅速に社内展開し、事業活動を強化する
	物理的 リスク	●自然災害によるサプライチェーン寸断による事業活動停滞の影響	大	やや低い	●原材料調達地域、購入会社の分散化 ●物流への影響軽減に備えた在庫管理
		●製造現場の高温化に対する設備費用増	小	高い	●作業環境改善と生産効率向上に寄与する効率的な設備投資を行う
	機会	脱炭素化に貢献する製品の需要拡大 自動車のEV化、自動運転化の促進 自動車の軽量化促進 電力インフラの需要拡大	大	高い	●二次電池、太陽光発電パネル向け機能材製品 ●機能性が高い自動車向けワイヤーハーネス関連製品 ●軽量で強度が高く自動車の軽量化に寄与する製品 ●CO ₂ を原料とするヒドロキシポリウレタン
	サーキュラーエコノミーに向けた需要変化 プラスチック資源リサイクルが加速 バイオマス由来の製品需要が拡大	大	高い	●軟包装材向け脱墨型インキ ●バイオマス由来原料の生分解性微粒子 ●バイオマス由来原材料のインキ、接着剤 これらの売上増加額：30億円(2027年3月期)	
4℃ シナリオ	移行 リスク	●需要構造の変化に対応する製品開発の遅れ	大	やや低い	●業界動向、市場動向を迅速に社内に展開し、製品開発と事業計画に反映させる
	物理的 リスク	●大規模自然災害による当社設備の損傷による事業活動停滞の影響	大	低い	●ハザードマップに応じた設備改修促進 ●生産拠点の分散化
		●豪雨等の浸水による製品と原材料の損失	中	低い	●豪雨災害時の有害物質の流出防止策
		●製造現場の高温化に対する設備費用増	中	低い	●製造現場の暑さ対策、人的負荷軽減の設備投資を行い、生産効率の低下を防止
	機会	気温上昇による生活様式、需給構造の変化 暑さ対策のための建築物の仕様変更 飲料容器需要の拡大	中	中	建築物の空調の省エネ向け遮熱塗料 飲料用軟包装向けインキ関連製品
		自然災害に備えたインフラ関連事業の拡大 電力、通信インフラの更新需要が拡大 建築物の改修工事	中	低い	●高速大容量通信線向け被覆材用着色剤 ●建築外装材向け高耐候性塗料用色材 ●高強度、高耐久繊維向け着色剤

指標と目標および進捗実績

■ 気候変動対策を含むサステナビリティ貢献製品の売上高について、2027年3月期に2024年3月期比30億円増を目指す。

進捗実績：サステナビリティ貢献製品の売上高
2026年3月期実績 2024年3月期比19億円増加



「水リスク対応と水資源の有効活用」に関する詳細については、こちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.daicolor.co.jp/csr/environment/tcfd/indexn.html>



1.5℃シナリオの概要

地球温暖化防止に向けた規制強化や地球温暖化防止に貢献する需要構造の変化が加速し、需要構造に合わせた事業転換がサステナブルな成長に不可欠となる。また炭素税の負担が欧米先進国並みに上昇すると考えられる。自然災害の影響も現在よりも重視する必要があると想定。

4℃シナリオの概要

地球温暖化が深刻化し、平均気温上昇による需要構造の変化と労働環境への影響が発生。労働環境改善のための設備投資負担が増加する。また大規模な自然災害による事業活動への影響が想定され、BCP体制の強化が求められると想定。

※1 国際的な調査報告書：IPCC(気候変動に関する政府間パネル)による評価報告書



生物多様性の保全

Environment

当社グループは、自然資本を価値創造の源泉と捉え、事業活動における自然への「依存」と「影響」を深く認識しています。持続可能な成長に向け、TNFD^{*1}の枠組みに基づき製品のライフサイクル全体のリスクと機会を把握していきます。今後は本活動をTCFDの取り組みと連携させるとともに、長年培った「機能性マテリアル」の技術を最大限に活用します。生態系への汚染予防を徹底し、高度な資源の循環利用を加速させることで、自然資本の保全と回復に貢献していきます。

ガバナンス

生物多様性の保全に関する取り組みは、サステナビリティ活動の一環として、ガバナンス体制を整備しています。

④ P.43「サステナビリティに関する考え方」の「ガバナンス」をご参照ください。

戦略

当社グループでは、生物多様性の保全に関する法令改正や業界動向を注視するとともに、LEAPアプローチ^{*2}を活用して自社拠点における自然依存度と影響度を評価し、特定したリスクと機会を事業計画に反映させています。

LEAPアプローチを活用して「依存／影響」「リスク／機会」を特定、評価した結果から主な項目を抽出

VC	Locate (発見)	Evaluate (診断)「依存／影響」			Assess (評価)「リスク／機会」		Prepare (準備)
上流	原材料供給各社と当社	依存	天然資源調達	高い	リスク	資源枯渇、価格高騰 使用量の規制強化	天然資源リサイクルの促進(水、化石由来資源) バイオマス資源の利用促進
	当社	東海製造事業所 静岡県磐田市	依存	地下水の取水	非常に高い	リスク	地下水の取水制限
影響			水系への負荷	非常に高い	リスク	近隣水域の汚染	排水処理施設の適切な運用
ハイテックケミ 千葉県成田市		影響	水系への負荷	中程度	リスク	近隣水域の汚染	排水処理施設の適切な運用
全製造拠点		影響	温室効果ガス	高い	リスク	行政、業界規制強化	省エネルギーの徹底、再エネルギーの利用促進
大気汚染物質	中程度		リスク	行政、業界規制強化	VOCの回収・リサイクル促進 取り扱い物質の水性化		
下流	顧客における 当社製品の使用段階	影響	温室効果ガス 大気汚染物質	—	機会	脱炭素化、VOC削減	二次電池用素材など脱炭素関連製品 バイオマス原料由来製品、水性製品の拡販
			リスク	行政、業界規制強化	溶剤系製品の需要減少、事業転換		
		影響	水系への負荷	—	機会	近隣水域への負荷軽減	排水への負荷が少ない繊維用着色剤の拡販
	顧客における 当社製品の廃棄段階	影響	温室効果ガス 大気汚染物質	—	機会	脱炭素化、VOC削減	バイオマス原料由来製品、水性製品の拡販
					リスク	行政、業界規制強化	プラスチック製品の需要減少 サーキュラーエコノミーの推進
			上記以外の 生態系への負荷	—	機会	土壌・水域への負荷軽減	生分解性機能を有する製品の拡販 リサイクル素材を用いた製品の拡販
					リスク	行政、業界規制強化	プラスチック製品の需要減少 サーキュラーエコノミーの推進

想定機会

生態系への影響低減に向けた顧客ニーズの高まりを背景に、主に以下のビジネス機会を想定しています。

①脱炭素化、大気へのVOC^{*3}物質の排出量削減に貢献する製品の需要拡大および市場価値向上。

注力事業

- 太陽光発電パネル、二次電池用素材向けの機能性素材
- 塗工工程の乾燥段階でエネルギー消費に伴うCO₂排出量とVOC排出量を削減できるUVコート材、EBコート材
- VOC使用量を減らした水性塗料・インキ、ノントルエンインキ

②水系への有害物質の使用量を減らした環境配慮型製品の市場価値が高まる。

注力事業

- 化学染料を使用した繊維着色工程の排水による水系への環境負荷を軽減できる化学繊維の紡糸段階で着色する原液着色剤

^{*1} TNFD(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)：自然関連財務情報開示タスクフォース

^{*2} LEAPアプローチ：TNFDが提唱する自然関連のリスクと機会を評価・管理するための思考プロセス

^{*3} VOC(Volatile Organic Compounds)：常温・常圧の大気中で容易に気体状となる揮発性の有機化合物の総称



サーキュラーエコノミー推進

Environment

当社グループは、事業活動を通じて社会に貢献することを社是の一つに掲げています。

これを実現するうえで、原材料は生活に欠かせない社会資源である一方、化石資源の枯渇や廃棄物による環境汚染といった課題を生んでいます。これら環境課題を解決し、サステナブル社会の実現に向けた新たな価値創造を目指し、サーキュラーエコノミーの推進に取り組みます。

サプライチェーン全体を見据えたビジネス転換

国内の「プラスチック資源循環法」、欧州の「包装および包装廃棄物規則(PPWR)」に代表される再生材使用の義務化が世界的な潮流となるなか、サーキュラーエコノミーへの移行は化学メーカーにとって待ったなしの経営課題です。従来の「作って売る」ビジネスから、サプライチェーン全体で資源を循環させる「循環型ビジネス」への構造転換が進んでいます。当社グループは、長年培った「分散加工技術」「コンパウンド技術」を最大限に生かし、主要なサプライヤーとの意見・情報交換を行うとともに政策方針などの情報を入力し、適切に対応を進めていきます。

製品・技術を通じたサーキュラーエコノミーへの貢献

プラスチックの高度なリサイクル(マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル)を社会実装するためには、再生プラスチックの品質を担保し、用途を拡大する技術が不可欠です。

当社グループは、資源循環のボトルネックを解消するサステナビリティ貢献製品の開発を戦略的に進めています。

■ **リサイクルを容易にする技術**：フィルム等からインキを分離しやすくする脱墨型インキや、パッケージの単一素材化(モノマテリアル化)を可能にするコーティング剤の展開により、高度な水平リサイクルを支援しています。

■ **再生プラスチックの品質を向上させる技術**：熱劣化や加水分解等による粘度低下といった物性悪化を引き起こす再生プラスチックに対し、当社の粘度回復技術が織り込まれたマスターバッチを用いることで、新品同等の機能を持たせる取り組みを進めています。

自社製造プロセスにおける再資源化の高度化

自社の生産活動における廃棄物の発生抑制(リデュース)と再資源化においても、高い目標を掲げて実行しています。

■ **実績と進捗**：製造工程の抜本的改善により、廃棄物最終処分量を前年比で大幅に削減させるなど、ゼロエミッション化に向けた取り組みは大きく前進しています。また、廃プラスチックおよび廃溶剤の分別回収を徹底し、国内グループにおけるこれらのリサイクル率は95%を超える高水準で推移しています。

■ **今後の展開**：現状は熱回収(サーマルリサイクル)が中心となっている廃プラスチックについて、パートナー企業との連携を強化し、より

環境負荷低減効果の高いマテリアルリサイクル・ケミカルリサイクルルートへの切り替えを推進していきます。

製造プロセスにおける廃棄物の削減と再資源化

当社グループでは、廃棄物の3R:Reduce(発生抑制)、Recycle(再資源化)、Reuse(再利用)においても、高い目標を掲げて実行しています。各生産拠点にて製造時のロス削減を削減する収率向上、不良品発生抑制、工程立ち上げ時のロス削減などによる廃棄物の削減と再資源化を推進しています。2026年3月期は、汚泥、廃プラスチック類などを削減し、以下の活動目標を達成しました。廃棄物の発生量を抑えることで、最終処分量の削減にもつながっており、今後も引き続き廃棄物削減とリサイクルを推進していきます。

■ 活動目標(国内グループ)

目標：廃棄物リサイクル率 2025年3月期実績から1ポイント改善
実績：2026年3月期 2025年3月期比+9.7ポイント改善(88.9%)
目標：廃棄物最終処分量 2025年3月期実績に対し1%削減
実績：2026年3月期 2025年3月期比44%の削減(925t)

■ 中期目標(国内グループ)

目標：廃溶剤リサイクル率 リサイクル率99.9%以上の維持
実績：2026年3月期 99.9%以上を維持

廃プラスチックの発生量低減とリサイクル

当社グループは、「プラスチック使用製品産業廃棄物の多量排出事業者」として、廃プラスチックの発生量低減とリサイクルに取り組んでいます。2026年3月期では、生産の効率化に向けた拠点集約により一時的に排出量は増加しましたが、廃プラスチックの樹脂種類ごとに分別収集の徹底を進めたことで廃プラスチックのリサイクル率が向上しました。しかしながら、現状ではサーマルリサイクルが主流であるため、今後はマテリアルリサイクルおよびケミカルリサイクルへの移行に注力し、より高度な再資源化を推進していきます。

短期目標：廃プラスチックリサイクル率 前期比+1ポイントの改善を目標とする。

中期目標：廃プラスチックリサイクル率 2027年3月期に前中期経営計画の平均値(87.4%)比+3ポイント改善し、90.4%以上とする。
実績：2026年3月期 95.3% 前期比+0.9ポイント改善

TOPICS 異業種連携コンソーシアム『Do What We Can』の進捗

2025年3月、当社は廃棄物を有効活用し、プラスチック使用量の削減を目指すコンソーシアム『Do What We Can』に参画しました。現在、廃棄物ゼロ社会実現に向けた「異業種連携」による共創が本格化し、幅広い業界から引き合いが増加しています。当社は、もみ殻炭などの未利用資源を樹脂に高濃度で均一に混練する独自技術を提供し、脱プラスチックへの貢献と、新たなバイオマス素材の市場創出をリードしていきます。





化学物質管理

Environment

当社グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適切で安全な使用につなげるため内部統制の各委員会と連携した取り組みを行っています。また、化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

新化学物質管理システムの導入

より効率的な化学物質管理に向けて

グローバルな化学物質規制の強化に伴い、化学物質管理はこれまで以上に重要性を増しています。当社グループは、化学物質管理に必要な機能を洗い出し、「新化学物質管理システム」を開発・導入しました。

本システムの稼働により、化学物質に関する規制等の最新情報が一元管理され、グループ製品に含まれる化学物質とそれに紐づく規制等の情報を迅速かつ正確に把握・提供する体制が整いました。

併せて組織の水平統合により、業務効率化を図り、そこで創出したリソースを、増大する含有化学物質調査へ充当しています。

サプライチェーン全般における化学物質管理の強化

製造から廃棄に至るまで製品のライフサイクルにおける法的・社会的な化学物質問題への対応として、国内外の化学物質関連法令を遵守するための社内体制整備、製品の安全性や適用法令に関するお客様への情報提供など、さまざまな取り組みにより化学物質管理を推進しています。

グループ製品の環境負荷低減に向けて、専門部署を設置し、使用する原材料の含有化学物質について随時および一斉に調査し、正確な把握に努めています。併せて、法令の制定・改正などの最新動向を捉え、適切に対応し、製品の含有化学物質についてお客様への情報提供を進めています。

これらの活動により、サプライチェーン全体における化学物質管理の強化とリスクの最小化に努めています。2026年3月期は、法令違反などの処罰事例はありませんでした。

有害物質の管理強化に向けて

化学物質リスクアセスメント体制の強化

昨今、国内においても化学物質関連法令などが相次いで改正されています。当社グループでも改正労働安全衛生法への対応を逐次進めています。

化学物質管理の潮流が個々の化学物質のリスク削減へとシフトするなか、当社グループでは、原材料採用段階で含有化学物質の情報を確実に収集し、健康・環境への影響を含めた危険性・有害性のチェックを強化しています。また、化学物質に関する社内監査体制の見直しに着手し、化学物質管理の体制・運用状況をより実効性高く検証・評価することを目指しています。

化学物質管理教育を通じた知識向上

化学物質の法規制に的確に対応するため、関連部門・グループ会社に対して化学物質管理に関する教育を行っています。

2026年3月期は、製品輸出の円滑化を目的として、輸出先国の化学物質法規制概説および輸出先国に化学品を輸出するために必要な準備と対応すべき法規制について、社内セミナーを開催しました。

各国における法令遵守

製品の製造・輸出において各国の法規制を正しく把握し、適切な手続きや対応を行うことが社会的責任であると認識しています。

法規制データベースサービスや外部専門家の知見を活用し、当社グループが事業を展開する全ての国や地域において、化学物質関連の法令や業界基準などを把握・遵守して適正に管理しています。2026年3月期は、国内外とも化学物質の登録・届出に関する法令違反はありませんでした。



化学物質管理については、こちらのウェブサイトをご参照ください。

<https://www.daicolor.co.jp/csr/social/management/index.html>



品質保証

Social

当社グループは、製品の機能や性能にとどまらず製品の企画・開発からお客様にお届けするまでの全ての活動を「品質」の構成要素と捉えています。安全・安心を最優先に全社的な品質保証体制を整備し、お客様の満足度向上に取り組んでいます。

品質保証に対する考え方

製品の企画・開発から製造・検査、そしてお客様へのお届けまで、全てのバリューチェーンにおいて、コンプライアンスの徹底はもとより、製品・サービスの安全性と信頼性の継続的な向上を社会的な要請を踏まえたマテリアリティと位置づけています。

グループの技術が生きるフィールドは、包装、輸送機器、情報・電子、産業資材、建材・設備など多岐にわたり、お客様が求める品質も多種多様です。これまで培ってきた独自の技術力を駆使し、お客様のニーズにきめ細かく応える最適な製品を提供し続けます。また、製品に関する情報も適切に提供します。



品質方針については、こちらのウェブサイトをご参照ください。

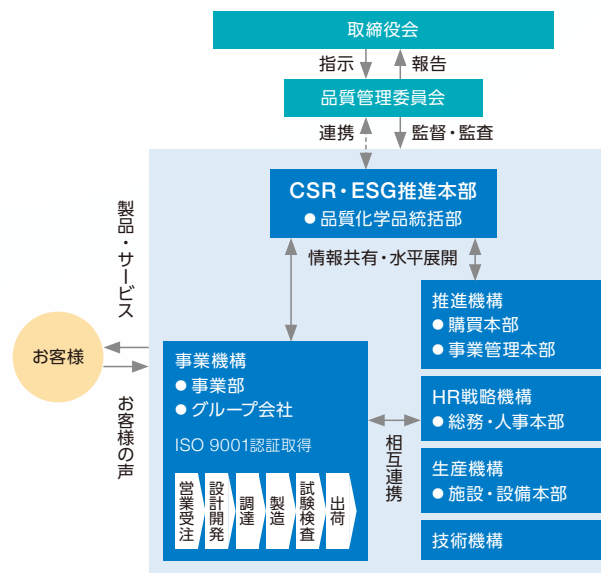
<https://www.daicolor.co.jp/csr/policy/index.html#no05>



品質保証体制

事業部・グループ会社ごとにお客様に提供する製品の品質を継続的に改善するための仕組みとして、国際規格ISO 9001認証を取得し、「品質マネジメントシステム(QMS)」を運用しています。

2013年には、グループ内の各事業の品質管理関係者で構成される品質管理委員会を発足し、年4回の全体会議を通じて方針展開や情報共有を推進してきました。2019年には、



当社グループ全体のQMS管理運営を担う品質化学品統括部を設置し、システム検討を重ね、2024年3月期からの本格運用を開始しました。これらにより、グループとして品質保証の維持・向上を推進する体制を構築しています。

具体的な活動としては、原材料の調達先や製造委託先の管理体制強化、部門間の相互内部監査や品質化学品統括部による専門的な視点での品質検査監査などを順次・臨時で実施し、適切な品質管理体制の構築を進めています。併せて、従業員の品質に関連する意識・スキル向上を図るため、社内ポータルにおけるコンテンツの公開・各種研修会を定期的に開催しています。

今後も、社会環境の変化に伴う課題を的確に捉え、継続的な改善を通じて品質保証体制をさらに向上させ、お客様からの安心と信頼の向上に努めていきます。

お客様の声を反映する仕組み

お客様のニーズを捉え、きめ細かく対応した機能性製品の提供につなげています。

お客様から品質に関するクレームをいただいた際は、迅速に事実関係を確認し、適切な対応を行う体制を整えており、原因究明と有効な再発防止策を確実に実行しています。その過程で得られた貴重な知見を製品の開発や改善に反映させ、お客様にご満足いただける製品の提供や新たな価値共創へとつなげています。これらの情報は、内部統制における品質管理委員会を通じて当社グループ全体で共有し、類似トラブルの未然防止につなげる取り組みを進めています。

製品の情報開示

当社グループは、製品の性能・安全性に関する正確な情報をお客様に提供しています。

製品の開発段階から法令・製品情報の確認を徹底し、製品検査の信頼性・透明性を確保するために、データ入力ミス・改ざんを防止するシステムの構築、日常管理業務の見直しも積極的に進めています。さらに、安全データシート(SDS)の提供を通じて、製品の有害性・危険性に関する情報を開示しています。

なお、2026年3月期において、製品の性能および安全性に関する法令・規制違反はありませんでした。